

- 日米安保条約の廃棄、
米軍基地撤去
- 自衛隊の海外派兵反対
- 独立・平和・非同盟の日本を

安保廃棄

第529号 2025年6月
安保破棄中央実行委員会
〒101-0061
東京都千代田区神田三崎町2-11-13 MMビルII 5F
☎ 03-3264-4764 FAX 03-3264-4765
Eメール anpoha.k@nifty.com
http://anpoha.kinews.coocan.jp/index.html
毎月1日発行/定価100円 年間購読料1800円(送料含む)
郵便振替 00120-3-253220

自公政権はなぜ米国に異常に追随するのか

貿易・関税と安保問題の現状を読み解く



増田正人さん

法政大学教授

寄稿

この1月にスタートの上乗せ税率が課されたトランプ政権は公約に掲げたアメリカ第一主義の立場から覇権国としての力を武器にして、世界各国に一方の関税を課し、自国の利害を追求していきま

日本に対しては、鉄鋼やアルミ製品、自動車・自動車部品などの分野別関税とともに、4月に世界一律の10%の関税に加えて、24%

米軍需産業と日本の関係は

アメリカの日本に対する見方は、アメリカの対中政策の転換の中で変化してきました。アメリカは第一次トランプ政権時に対中関与政策を見直し、中国を封じ込める戦略へと舵を切り、それはつぎのバイデン政権の中で強化されていきます。

軍需産業再構築へ向う米国

しかし、ウクライナとイスラエルへの武器輸出を拡大する中で、アメリカは、国内の製造能力の不足からアメリカ軍の備蓄が減少し、戦争遂行能力に制約がかかるという事態に直面してしまいま

バイデン政権は、2022年の『国家安全保障戦略』において、中国に対して「国際秩序を再構築(reshape)する意図と、それを実現する経済・外交・技術力を合わせ持つ唯一の競争相手」だと規定し、「中国に対抗しロシアを抑制すること」を基本戦略として掲げました。

特にデュアルユース(軍民両用)技術でもある先端技術に関して「小さい庭と高い

この1月にスタートの上乗せ税率が課されました。この上乗せ税率については90日間の交渉期限が設定され、各国に先駆けて日本との貿易協議が開始された。詳しい内容は公表されていませんが、アメリカの要求は第一次トランプ政権時の日米協議の合意事項を無視しており、非常に従属的な協議になっているようです。

築し、国内で完結できない政策を追求しています。それは単に先端的製品の輸出を禁じるだけでなく、生産設備の輸出、保守サービスの禁止、技術支援や研究協力の禁止など全面的なもので、非常に厳しいものになっています。

官民で対中戦略追随の日本

自公政権は、バイデン政権のこうした対中封じ込め戦略に追随し、アメリカの同盟国重視のサプライチェーンの構築という政策に乗る形で、巨額の財政支援を行う政策をとるようになりま

また、日本の産業界も政府の政策に同調し、アメリカ追随の動きを強めることで公的補助金の増額を求め、それをもとにして国内

自分だけ救済求め異常追随

しかし、トランプ政権の再登場はこうした日本政府、財界の想定をはるかに超える事態を生みだしました。ト



ラビダス工場の建設が進む北海道千歳市

の軍事費などの負担をアメリカに押し付ける一方で、アメリカ向けの輸出を拡大し、アメリカ人の雇用を奪ってきたとみなしていま

さらに、東アジアの世界は、アメリカの対中封じ込め政策への転換と米中の覇権争いの激化の中で大きく変質してきています。

米追随やめ近隣平和と外交を

しかし、いうまでもなく、この数十年間の東アジアの国々の経済発展は東アジアの平和的環境の中で成し遂げられたもので、2001年から2002年にかけて中国と台湾が世界貿易機関(WTO)にはば同時に加盟し、両国の経済的相互関係が強まり、緊張が緩和する中で両国も発展してきたといえます。

ウクライナの例を見ても、軍事同盟に依存して対立する関係を作るのではなく、戦争を起さないような環境を話し合う中で作る取り組みこそが必要なのです。

の改悪を進めていま



石破首相は軍事オタクとして知られ、現在でも戦車や戦闘機などのプラモデルを集めたり作ったりしているという

▼その石破首相が5月23日のトランプ大統領と電話会談し、トランプ氏から米国製戦闘機を売り込まれたと報道されている。トランプ氏といえば、F22に代わる米国の次世代戦闘機に「F47」と自分の「47代大統領」の数字を冠して問題になっている。この日の会談でトランプ氏は、これまで米国が日本に売ろうとしなかったF22やF55などの戦闘機に言及し、「アメリカにはこんな素晴らしい戦闘機がある。一度見に来ないか」と述べたという▼今回のトランプ発言は、今年2月の日米首脳会談の際のやりとりで、石破氏が大型輸送機C17の購入を話題にするなどで軍事オタクであることを認識しているのだと考える▼トランプ関税問題で大混乱の中、総理大臣が軍事オタクであることに付け込まれて戦闘機売り込みの術策にはまることなど断じてあってはならない。6月のカナダG7サミット時の首脳会談が要注意だ。